

平成27年度当初予算編成における
政策的新規・充実予算枠要求事業の公開について

京 都 市

平成26年11月27日
行財政局財政部財政課

平成27年度当初予算編成における政策的新規・充実事業予算枠要求
の公開について

平成27年度予算編成に当たって、予算編成過程を積極的に公開し、市民の皆様方との情報共有を図る観点から、政策的新規・充実事業予算枠の要求内容等を公表します。今後、行財政局と各局とによる調整等を経て、最終的には市長が要求内容を精査・検討のうえ採択事業を決定し、予算案の確定時に、事業ごとに採択結果を公表します。

- 1 概要（公開の方法，要求額等の状況）
- 2 京都市の予算編成の仕組み
- 3 平成27年度予算編成通知
- 4 局ごとの「政策的新規・充実事業」予算要求の内容

1 概 要

1 公開する情報

「政策的新規・充実事業予算枠」での要求に係る事業名，事業概要，要求額，所管課を公表します。

なお，国の予算に関連する事項等について，今後，新たな要求事項の追加等が行われることがあります。

2 公開の方法

京都市のホームページである「京都市情報館」に掲載
市役所案内所，情報公開コーナー，各区役所・支所において資料を配布

3 公表日

平成26年11月27日（木）

4 採択結果の公開について

予算案が確定する平成27年2月に，要求項目ごとの採択結果を公表します。

<要求額等の状況>

平成26年度並みの31億円程度の一般財源とすることを目途に，必要性や緊急性について検討するとともに，事業内容や所要額の精査，実施方法の工夫，有利な特定財源の確保などに努め，採択事業を決定します。

要求額の状況

1 現時点において要求金額が確定している事業の要求額等集計

	各局からの要求額等			
	件数	経費 (億円)	特定財源 (億円)	一般財源 (億円)
政策的新規・充実事業 予算枠要求総額	130件	204	160	44
うち 投資的経費		175	155	20
うち 消費的経費		29	5	24

「政策的新規・充実事業」のために予定している一般財源
総額31億円程度

- ※ 特定財源：国からの補助金，市債など使い道が特定されている財源
一般財源：市税，地方交付税など使い道が特定されず，どのような経費にも使用することができる財源

2 現時点において要求金額の確定していない事業

次の事業については、要求額算定中等のため、集計には含めていません。また、今後も新たな要求事項の追加等が行われます。このため、最終的には、各局からの要求額は現時点での要求額（経費204億円、一般財源44億円）を上回る見込みです。

- 国際的な地球温暖化対策の取組推進（環境政策局）
- 京都市美術館再整備事業（文化市民局）
- 西京極総合運動公園の計画的改修（文化市民局）
- 横大路運動公園の再整備・防災機能強化（文化市民局）
- 京都市ソーシャルビジネス推進事業（仮称）（産業観光局）
- おかげ様で半世紀～おおきに！「京の冬の旅」第50回記念事業（産業観光局）
- 京都市中央卸売市場第一市場施設整備（産業観光局）
- 子ども医療費支給制度の拡充（保健福祉局）
- 病児保育（病後児併設型）事業の拡充（保健福祉局）
- 時間外保育事業の拡充（保健福祉局）
- 一時預かり事業（一般型）の拡充（保健福祉局）
- 第3子以降の保育料免除事業（保健福祉局）
- 地域密着型特別養護老人ホーム整備等助成（保健福祉局）
- 小規模多機能型居宅介護拠点整備等助成（保健福祉局）
- 認知症高齢者グループホーム整備等助成（保健福祉局）
- 市衛生環境研究所と府保健環境研究所の共同化による整備事業（保健福祉局）
- 民間建築物の耐震化対策の強化（都市計画局）
- 子どもの貧困対策の推進に関する取組の充実（教育委員会）
- 第3子以降の幼稚園保育料免除事業（教育委員会）
- 学校給食の充実（教育委員会）

2 京都市の予算編成の仕組

1 平成27年度予算編成における目標

平成27年度の財政収支見通し（平成26年10月1日公表）において、198億円もの巨額の歳入不足が発生する見込みです。

このため、総人件費の削減や事業の見直しなど、歳入歳出の主要な分野ごとの財政運営の目標（合計70億円、内訳は※を参照）を超過達成すること等により、最終的な歳入不足を補てんする公債償還基金の取崩しなどの「特別の財源対策」必要額を「はばたけ未来へ！京プラン実施計画」の目標値（概ね100億円）以下まで圧縮します。

また、可能な限り早期に「特別の財源対策」から脱却できるよう、平成28年度以降の歳出削減や歳入確保も見据えた検討も行います。

※ 財政運営の目標の達成により見込む効果額（平成27年度）	70億円
＜給与費＞	総人件費の削減 10億円
＜投資的経費＞	公共投資の抑制，市債残高縮減 5億円
＜消費的経費＞	事業の見直し等による財源確保 25億円
＜歳入＞	資産有効活用等による財源確保 30億円

2 給与費枠，投資枠，消費等枠

歳出予算については，給与費，投資的経費，消費的経費の分野ごとに局横断的な予算枠（給与費枠，投資枠，消費等枠）を設け，枠ごとに財政運営の目標に基づく目安額を設定し，その範囲内での編成を行います。

また，投資枠については，臨時財政対策債を除く実質市債残高を縮減するため，全ての事業を対象に全市的観点から優先順位を明確にし，実施事業を決定します。

27年度予算編成における予算配分目安額は，13ページに記載のとおりです。

なお，消費等枠では，各局区等の長のマネジメントの下，現場のことを最もよく知る各局区等の部・課が主体となって，市民ニーズをよりきめ細かに反映した予算を編成する財源配分方式（局配分枠）を採用しています。局配分枠の予算編成に当たっては，各局区等において，社会経済情勢，市会及び市民の皆様の御意見，行政評価の結果なども踏まえ，あらゆる観点から検討・検証を行い，事業を磨き上げていきます。局配分枠予算は，現在も各局区等において徹底的な検討を続けています。

3 政策的新規・充実事業予算枠

「政策的新規・充実事業予算枠」として，投資枠，消費等枠の内数で，31億円程度の一般財源を予定しており，予算編成通知で掲げた「人口減少社会への対応」や「京都で暮らす方，訪れる方全ての安心安全を守る取組の加速」等の基本理念の下，各局区等の予算要求の中から，優先順位の高い事業を採択します。

今回の予算要求の公開は，この「政策的新規・充実事業予算枠」での要求内容を対象としています。

＜参考＞

前述の基本理念の下，平成27年度予算で取り組むこととしている6つの重要課題（予算編成通知より）

- ① 京都の強みを最大限に生かした地域経済の活性化と安定した雇用の創出
- ② 「子育て環境日本一」を目指した施策や福祉・医療などの充実
- ③ 市民ぐるみで進める「世界一安心安全で，やさしさあふれるおもてなし」のまちづくりや防災・老朽化対策の加速
- ④ 「世界の文化首都」としての文化芸術の振興，環境にやさしい循環型社会など京都ならではの魅力の向上
- ⑤ 参加と協働による地域の個性と活力あふれるまちづくり
- ⑥ 都市の活力を高める「歩くまち・京都」の推進と都市基盤の整備など未来の京都への先行投資

各局区等の長様

副市長
(担当 行財政局財政部財政課)

平成27年度予算の編成について（通知）

I 予算編成の基本理念

1 人口減少社会への対応

我が国の人口は、政府が発表した将来推計によると、現状が続けば、2060年には約8,700万人と現在の3分の2の規模まで減少するとされ、厳しい状況を改めて認識させるものとなっている。これを受け、政府の経済財政運営と改革の基本方針、いわゆる「骨太の方針」（2014）では、2020年を目途に「人口急減・超高齢化」への流れを変えるための改革・変革を進め、50年後に1億人程度の安定した人口構造の保持を目指すとしている。

本市においては、「人口は、経済成長や労働力の確保など、都市の発展と活力の維持に多大な影響があり、人口減少に歯止めをかけることは、京都の未来を左右する極めて重要な課題である。」との認識の下、「はばたけ未来へ！ 京プラン（京都市基本計画）」に、安定した働く場を確保する産業の振興、豊かな学びや子育て環境日本一を目指した取組など、京都を一層魅力ある都市として磨き上げ、人口減少をできる限り食い止めるための政策を掲げ、全庁挙げて推進してきた。

その取組効果もあって、直近の推計人口は約147万人と、京プランを策定した平成22年度時点（147.4万人）からは微減に留まり、当時の推計（27年に143.8～144.2万人まで減少）に比べると多くの人口を維持できているものの、中長期的には減少傾向が進む見通しである。

こうした状況を踏まえ、本市の平成27年度予算では、「人口減少社会への対応」を幅広い政策分野共通の基本理念の一つに位置付け、人が集まる魅力あるまちづくりを一層推進する。人口減少社会を克服するためには、現在推進しているあらゆる政策の一つ一つを今一度深掘りし、「深化」させ、総合的に進めていかなければならないが、その中でも、とりわけ以下のような視点が重要となる。

その一つは、京都経済の活性化と安定した雇用の創出である。

「京都に住んでみたい」、「住み続けたい」と実感いただけるまちづくりを進めるためには、やりがいをもって安心して働ける環境を整え、豊かな生活や社会を支える経済基盤を確立することが重要である。また、安定した雇用が確保できていれば、若年層の皆様も自らの希望に応じ、ためらうことなく結婚や出産に向き合うことができる。

本市の景気は、国と一体となって推進してきた政策の効果もあって、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が見られたものの、回復基調にあり、雇用情勢も改善傾向が見られる。

しかしながら、市民の皆様や市内企業が幅広くこれを実感できるまでには、依然として至っていないため、こうした経済の回復基調を確かなものとして京都の隅々にまで行き渡らせ、市民の皆様が経済成長の果実を手にするよう、産学公連携による新産業創出、企業立地促進、中小企業や伝統産業の支援をはじめとした産業政策分野にとどまらず、本市のあらゆる政策を通じて、引き続き京都経済の活性化と安定した雇用の創出に全力を傾注する。

もう一つは、「子育て環境日本一」を目指した、子育て支援や教育の充実である。

出生率の向上のためには、子どもを産み育てやすい環境を整えることが不可欠である。本市はこれまで「子育て環境日本一」の実現に向け、婚活支援、不妊・不育症対策、保育所整備や学校教育の充実といった、出会いから妊娠・出産、子育てまで切れ目のない支援を展開し、26年度当初には待機児童ゼロを達成するなど、確かな成果を上げてきた。

平成27年度は、こうした成果も踏まえ、「京都で子どもを産んで良かった、子育てして良かった」と実感していただけるよう、一層、施策の充実を図っていく。

更に、定住人口の増加のみならず、交流人口の増加も見据え、都市の魅力と都市格を向上させることが重要である。

先般、米国「Travel+Leisure」誌で、京都市が世界で最も魅力的な観光都市に選ばれた。これを弾みにして、今後開催が予定されている東京オリンピック・パラリンピック、関西ワールドマスタースゲームズ、ラグビーワールドカップを好機と捉え、あらゆる政策を通じて「世界の文化首都・京都」の比類なき魅力に更に磨きをかけ、その魅力を国内外に向けて発信していく。

現在、人口減少や少子高齢化を見据え、公共交通の拠点周辺への都市機能集積によるエコ・コンパクトな都市構造の実現を目指し、用途地域等の見直しを検討しているところであり、これも踏まえ、地域の個性と活力あふれるまちづくりを一層推進する。

2 京都で暮らす方、訪れる方全ての安心安全を守る取組の加速

市民生活の一層の安心安全の実現とともに、観光旅行者等の安心安全の向上を目指し、京都府警察と協定を締結した「世界一安心安全・おもてなしのまち京都 市民ぐるみ推進運動」を地域との協働の下、着実に進めていくことにより、誰もが安心安全に、笑顔で楽しく暮らし、観光できる、やさしさあふれるおもてなしのまちづくりに取り組む。

また、昨年の台風18号に続き発生した、平成26年8月豪雨による被害に対しては、復旧・支援にスピード感を持って取り組んでいるところであるが、平成27年度予算では、これらの豪雨災害を検証し、更には東日本大震災の教訓も風化させることなくしっかりと踏まえ、大規模災害への備えをより強固なものとするとともに、既存インフラや公共施設の老朽化に対しても的確に対策を講じる。

3 京都が誇る「地域力」「人間力」を生かした参加と協働による政策推進

京都が培ってきた「文化力」「歴史力」、更にはそれらを支える市民の皆様の「地域力」「人間力」は、まちづくりや地域活性化、子育て支援や高齢者の見守り、安心安全、防災など、日頃から市民生活のあらゆる場面で発揮されている。

人口減少社会への対応や安心安全の確保に当たっては、これらの力が京都の大きな強みとなるものであり、地域の現状を十分に把握し、市民の皆様と課題と目標を共有しながら、参加と協働を基本に据えてあらゆる政策を推進していく。

II 財政構造改革の推進

都市の成長戦略を積極的に推進する一方で、それを支える持続可能な財政構造を確立するため、引き続き、総人件費の削減等の財政構造改革を進めていかなければならない。

1 平成25年度決算

本市財政は、平成25年度決算で全会計、一般会計ともに実質収支の黒字を維持・拡大させることができたとはいえ、依然として厳しい状況にある。

市民1人当たりの市税収入が他の指定都市の平均を下回り、構造的に財政基盤がぜい弱であることに加え、市税収入が少ない分、多くを依存している地方交付税と臨時財政対策債は、ピーク時（平成15年度）から255億円も削減され、この間の市税収入の増102億円を大きく上回る減となっている。

一方、歳出においては義務的な経費である社会福祉関連経費が高齢者の増加や子育て支援の充実等により増加の一途をたどっており、こうした結果、予算編成に当たって、公債償還基金の取崩し等の「特別の財源対策」に依存せざるを得ない状況が続いている。

2 平成27年度財政収支見通し

平成27年度の財政収支見通しにおいては、景気の回復傾向を受け、給与の増による個人市民税の伸びが期待できるものの、法人市民税については、26年度税制改正による税率の引下げに加え、25年度業績の急激な伸びが26年度は緩和されると予想される中、中間（予定）申告の制度上、税収の約7割を占める3月期決算企業などは、好調な業績を維持した場合であっても税収が減少することがあり、27年度は前年度比較で減となることを見込んでいる。更に、固定資産税の評価替えによる影響等もあり、市税全体では26億円の減が見込まれる。

また、消費税については、平成26年4月から税率が5%から8%に引き上げられ、そのうち地方消費税は1%から1.7%に引き上げられている。この地方消費税は、本市に対しては府税交付金という形で交付されるが、その交付時期の関係上、税率引上げによる影響は26年4月から半年程度遅れて現れ、27年度はその影響が平年度化されることにより、府税交付金は前年度比較で大幅な増を見込むものの、その分、地方交付税等が減額される仕組みとなっている。

地方交付税等については、今後、国における削減の議論を踏まえると予断を許さないが、現時点では国予算の概算要求を踏まえて見込んでおり、この結果、市税、府税交付金、地方交付税等を合計した一般財源総額は3,871億円と、前年度からほとんど増えずに横ばいで推移すると見込まれる。これに対して歳出は、依然として続く社会福祉関連経費の伸び等により増加し、歳入歳出の差し引きで、198億円（前年同時期は206億円）もの巨額の歳入不足が発生する見込みである。

一方、総人件費の削減など、京プラン実施計画に掲げた財政運営の目標を確実に達成しなければならないが、土地売却をはじめとする資産有効活用等による財源確保については、25年度決算の実績を踏まえると、計画で目標とした50億円を引き続き見込むことは困難であり、30億円に減額せざるを得ない。

これを含めて、財政運営の目標の達成による効果額（※）は70億円となるが、これらを見込んで128億円もの歳入不足額は解消できず、最終的には公債償還基金の取崩しなどの「特別の財源対策」を活用せざるを得ない見込みである。

※ 財政運営の目標の達成により見込む効果額（平成27年度） 70億円

総人件費の削減	10億円	公共投資の抑制、市債残高縮減	5億円
事業の見直し等による財源確保	25億円	資産有効活用等による財源確保	30億円

3 平成28年度以降も見据えた財政健全化の推進

「特別の財源対策」、特に公債償還基金の取崩しは、いつまでも続けることは不可能で、京プラン実施計画で定めたとおり、平成28年度以降できるだけ早期に脱却を目指さなくてはならない。しかしながら、本市財政を取り巻く環境は28年度以降も厳しいと言わざるを得ない。

具体的には、国において法人住民税の一部国税化（地方交付税原資化）や法人実効税率の引下げの方針が示されている。また、我が国全体として巨額の赤字国債・地方債の縮減が目標とされる中、国において地方交付税等が見直しの対象となっており、仮に市税収入が増えたとしても、税収増に伴う当然減を超えて地方交付税等が削減される可能性があり、一般財源収入の増が見込まれるかは不透明である。一方で、社会福祉関連経費の増加傾向が続くことは確実であり、現状の歳入不足を解消するのは容易なことではない。

また、消費税率の引上げ（8%から10%）については、国が経済状況等を総合的に勘案して判断を行うこととされているが、予定どおり引き上げられた場合は、地方財政にとって歳入面で社会保障制度における安定財源の確保が期待される一方、社会保障の充実や調達コストの増など歳出増の影響もある。これらについては、国の予算編成過程の中で決定されることとなっており、現時点で本市への影響を見込むことはできない。

これらの状況を踏まえると、「特別の財源対策」からの早期脱却への道筋は非常に険しいと想定せざるを得ず、現行の京プラン実施計画で行っている職員数の削減や事業見直しの継続にとどまらない、さらなる改革を早急に検討していく必要がある。

平成27年度予算はこうした厳しい財政状況下での編成となるため、政策の推進に当たっては、その実効性、成果を重視し、社会情勢に的確に対応した形で重点化を図ると同時に、財政構造改革の取組をなお一層強力に進めるメリハリの利いた予算とする。

併せて、本市として、産業政策分野にとどまらないあらゆる分野において、地域経済の活性化や雇用の創出、人口の増加につながる成長戦略を大胆に推進することにより、担税力を強化し、財政健全化につなげていく。

Ⅲ 平成27年度予算編成の基本方針等

各局区等においては、以下に掲げる方針に基づき、平成27年度予算見積書等を作成のうえ、平成26年10月27日までに行財政局財政担当局長に提出するよう通知する。

1 予算編成の基本方針

- (1) 「はばたけ未来へ！ 京プラン」実施計画の最終年度であり、その総仕上げに向けて、政策経費の重点化と一層の事業の見直しを進め、限られた財源を効率的かつ効果的に活用する。
- (2) 各局区等の長のマネジメントが発揮される戦略的予算編成システムの利点を生かしつつ、全市的観点からの政策判断を一層重視するため、局横断的な予算枠（給与費枠、投資枠、消費等枠）を設け、枠ごとに目安額を設定し、その範囲内での予算編成を行うとともに、投資枠については、局配分を行わず、すべての投資事業に対して査定を行い、採択を決定する。
- (3) 平成27年度予算における重要課題等

ア Iで掲げた基本理念の下に、平成27年度は、次の6点を重要課題として取り組む。

- ① 京都の強みを最大限に生かした地域経済の活性化と安定した雇用の創出
- ② 「子育て環境日本一」を目指した施策や福祉・医療などの充実
- ③ 市民ぐるみで進める「世界一安心安全で、やさしさあふれるおもてなし」のまちづくりや防災・老朽化対策の加速
- ④ 「世界の文化首都」としての文化芸術の振興、環境にやさしい循環型社会など京都ならではの魅力の向上
- ⑤ 参加と協働による地域の個性と活力あふれるまちづくり
- ⑥ 都市の活力を高める「歩くまち・京都」の推進と都市基盤の整備など未来の京都への先行投資

イ また、施策・事業の構築に当たっては、次のような観点で創意工夫を凝らして取り組む。

- (ア) 市民との「共汗」で京都の持つ「文化力」「歴史力」「地域力」「人間力」を引き出す。
- (イ) 本市政策の「融合」により相乗効果、波及効果、経費節減効果を発揮する。
- (ウ) 本市発の政策を練り上げ、国を動かし、国の政策と本市の政策の「融合」を図る。
- (エ) 府市協調の取組を更に徹底し、企画構想段階からの徹底した府との協議に

より、幅広く市府の政策の「融合」を図る。

(オ) 従来にも増して、予算の量（予算額、新規事業の数）の拡大・確保から、事業内容や執行方法の改善など、予算の質の向上への転換に留意する。

(カ) 事業の見直しを検討する際には、事務事業評価を活用し、経費の節減に留まらず、休廃止も含む抜本的な見直しに取り組む。

(キ) 事業の企画立案に当たっては、徹底したコスト意識の下に、目指すべき成果及び費用対効果をこれまで以上に意識し、市民への説明責任を強化する。

(4) 参加と協働による市政運営と財政情報の公開の推進

ア 京都ならではの地域力を活かした協働型まちづくり「区民提案・共汗型まちづくり支援事業予算」の内容をさらに磨き上げ、区民がみずから考え、提案し、行動する取組を強力に支援する。

イ 上記を踏まえ、補助金や使用料減免など民間事業主体に対する財政的支援については、民間事業主体の自主的、自立的な活動を一層促すものとなるよう、当該事業主体ごとに経営状況や事業計画、実績を適切に評価したうえで、支援の必要性を的確に判断する。

ウ 市民との財政情報の共有を推進するため、分かりやすい情報発信に努めることとし、政策的新規・充実事業の予算要求の状況について、例年より時期を前倒しして11月末を目途に、その内容を公開する。

2 「特別の財源対策」からの早期脱却に向けた取組

財政運営の目標（70億円）を超過達成すること等により、平成27年度の「特別の財源対策」必要額を、京プラン実施計画の目標値（概ね100億円）以下まで圧縮し、さらに、可能な限り早期に「特別の財源対策」から脱却できるよう、歳入歳出全般にわたり、次の取組を展開する。

(1) 全ての予算・事業について、聖域を設けず、事業手法の見直しや類似・重複する事業の連携・融合、日常的なコスト削減の徹底など、実施計画における改革の基本的な考え方にに基づき、見直しをなお一層強力に推進する。

(2) 市民サービスの質を確保した上で、「民間にできることは民間に」を基本として、適切な役割分担による業務の見直しを行い、民間への委託化、民営化を加速する。

また、イベント等の事業についても、行政が実施主体となるのではなく、可能な限り、民間事業者等による実施を検討する。

(3) サービス水準や受益者負担のあり方について、京都市財政改革有識者会議の提言や実施計画における点検の結果などに加え、国の制度ほか社会経済情勢の変化や他

都市の状況、動向も参考に、本当に必要な人に必要な手当てがしっかりと届いているか、また、持続可能な施策、制度となっているかについて検証を行う。

- (4) 公営企業会計をはじめとする特別会計及び外郭団体などについて、自立的な経営の確立を図り、一般会計からの繰出金等の縮減を検討する。とりわけ、公募の指定管理者となる外郭団体等については、イコールフットィングの観点からも、補助金や本市職員の派遣のあり方について、着実に見直しを進める。
- (5) 市民や事業者からの自由で創意工夫に富んだ発想やノウハウを生かした提案をより積極的に受け入れること等により、保有資産の有効活用や、ネーミングライツ等の広告収入及び寄附金の確保など、自主財源の拡充に向けた取組を一層推進する。また、地方交付税の総額確保など、国・府の財源確保に引き続き取り組む。
- (6) 平成28年度以降も厳しい財政状況が続くことを踏まえ、上記(1)から(5)の取組については、27年度予算編成に限らず、28年度以降の歳出削減や歳入確保も見据えたものとして検討する。
- (7) 平成27年度の政策的新規・充実事業の予算については、投資枠、消費等枠の内数として、合計で前年度並みの31億円の一般財源を確保し、全市的観点から限られた財源の重点的配分に努める。

なお、先般公表された平成26年度の普通交付税と臨時財政対策債の本市への交付額が、予算額を18億円下回るという厳しい状況にある中、26年度予算についても一層、適正かつ効率的な執行、経費の節減及び財源の積極的な確保により、決算黒字の確保に努める。

3 消費税率の引上げについて

前述のとおり、消費税率が8%から10%に引き上げられた場合の地方財政への影響については、国の予算編成過程の中で決定されることとなっており、現時点で本市への影響を見込むことは困難である。

このため、本日晒す財政収支見直しには、消費税率の8%から10%への引上げの影響は見込んでおらず、国の動向等を踏まえた上で今後の予算編成を通じて検討する。

平成 27 年度 予算編成における財政運営の目標と予算配分目安額

※ 消費税率の引上げの影響(8%→10%(27年10月予定))については見込んでいない。国の動向等を踏まえた上で、今後の予算編成を通じて検討する。

給与費枠

平成 27 年度までの財政運営の目標

部門別定員管理計画を策定し、事務事業の見直し等により定数削減を進めるなど、計画的に総人件費を削減

平成 27 年度 予算配分目安額

経費 1,120 億円程度 一般財源 1,070 億円程度

投資枠

平成 27 年度までの財政運営の目標

27 年度末までに、一般会計の実質市債残高を生産年齢人口 1 人当たり残高が増加しないよう 22 年度末 (9,817 億円) から 500 億円 (5%) 以上縮減する。実質市債発行額 (※) と公共投資規模を抑制

※ 国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除く、本市が返済に責任を負う市債発行額

(参考) 25 年度末実質市債残高は 9,259 億円 (22 年度末から 558 億円削減) で、5 年間の縮減目標を 3 年間で達成

平成 27 年度 予算配分目安額

経費 700 億円程度 一般財源 160 億円程度 市債発行額 320 億円程度 (投資的経費充当分)

経費 2 月補正予算と一体として公共投資予算を確保した平成 25 年度、平成 26 年度と同程度の規模を見込む。

市債(投資的経費充当分) 平成 27 年度末において、生産年齢人口 1 人当たり残高を、平成 25 年度末から更に縮減する。

消費等枠 (公債費は除く)

平成 27 年度までの財政運営の目標

社会福祉関係経費の自然増 (毎年 25 億円) に対する財政措置が国において講じられるまでの間、消費的経費の全ての予算について、改革を徹底し、毎年 25 億円の財源を捻出

平成 27 年度 予算配分目安額

経費 4,780 億円程度 一般財源 1,930 億円程度

左のうち政策枠一般財源 31 億円程度

4 局ごとの「政策的新規・充実事業」予算要求の内容

平成27年度予算 政策的新規・充実事業一覧

(単位：千円)

環境政策局 予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
燃料電池自動車普及促進事業～水素エネルギーの普及拡大に向けて～	政府は、日本経済を確実な成長軌道に乗せるため「日本再興戦略」（平成26年6月改定）を策定し、「クリーン・経済的なエネルギー需要の実現」をテーマとして、水素社会の実現に向けた取組を進めている。 これを踏まえ、燃料電池自動車の普及啓発等に取り組み、COP3開催都市であり環境先進都市である京都市としての役割を果たしていく。	28,000	地球温暖化対策室 222-4555
国際的な地球温暖化対策の取組推進～京都議定書からパリ議定書へ～	平成27年11月下旬から12月上旬にフランスのパリ市で開催されるCOP21「気候変動枠組条約第21回締約国会議」は、京都議定書に代わる2020年以降の気候変動に関する国際枠組みが合意される重要な場となるため、パリ市や国連の公式協議機関であるイクレイ等と連携し、サイドイベントを開催し、本市の取組を世界に発信するとともに、新たな議定書の枠組みの中での自治体の役割について協議を行い、枠組み合意への機運を高める。	未定	地球温暖化対策室 222-4555
環境基本計画の改定	本市では、京都市環境基本条例に基づく環境基本計画として、平成18年度に「京の環境共生推進計画」を策定し、本市環境行政のマスタープランとして着実に計画の推進を行ってきた。 平成27年度末に、本計画の計画年限を迎えることから、施策の進捗状況や社会情勢の変化を踏まえた改定を行う。	5,000	環境企画部 環境総務課 222-3450
新たなごみ半減プランの推進～市民、事業者と共に創る循環型社会～	京都市のごみ量を、ピーク時（平成12年度）の82万トンから平成32年度までに39万トン以下に半減させるため、2R（そもそもごみを出さない「リデュース」、再使用する「リユース」）と分別の促進の2つを柱とする新たな「ごみ半減プラン」の初年度として力強いスタートを切り、2Rと分別の実践への周知徹底や市民と事業者の主体的な取組の推進・支援、また、適正排出に向けた指導強化などの施策を展開し、ごみ減量を加速させる。	56,000	循環型社会推進部 ごみ減量推進課 213-4930
観光地トイレのおもてなし向上プロジェクト（観光地トイレ整備・充実事業）	トイレは観光の一翼を担う「ホスピタリティ（おもてなし）」の場であるが、現状では「快適性」や「数」の面において課題がある。 このため、観光地の公衆トイレのリニューアルを行うとともに、「観光トイレ」として提供いただいている民間トイレへの支援を充実する。	55,500	循環型社会推進部 まち美化推進課 213-4960
環境政策局 合計		144,500	5件

平成27年度予算 政策的新規・充実事業一覧

(単位：千円)

行 財 政 局 予 算 要 求 の 内 容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
京都市立芸術大学移転整備基本計画の策定等	平成26年度に策定する「京都市立芸術大学移転整備基本構想」を踏まえ、具体的な施設規模、必要な機能、整備スケジュール、事業手法等を盛り込んだ「京都市立芸術大学移転整備基本計画（仮称）」の策定等を行う。 また、現在地である西京区の活性化策を検討する「西京区・洛西地域の新たな活性化懇談会」や「住民円卓会議」の運営、移転先である下京区崇仁地域において、まちの賑わいの創出を図るため、芸術大学との連携による「移転整備プレ事業」を企画・実施する。	47,200	総務部 総務課 222-3045
市庁舎整備事業	市庁舎整備基本計画に基づき、西庁舎の除却、これに伴う執務室の仮移転、分庁舎建設予定地の除却及び埋蔵文化財調査等に着手する。	344,500	総務部 庁舎管理課 222-3046
防災情報システム・防災行政無線整備（基本構想・基本設計）	整備後13年が経過した本市の防災情報システム、防災行政無線について、国における周波数帯の再編や無線通信のデジタル化への対応等のため、最新の情報通信技術を取り入れるなどのシステムの全面的な刷新を行い、本市の防災機能の強化を図る。平成27年度は、防災情報システム・防災行政無線整備のための基本構想・設計を行う。	39,400	防災危機 管理室 212-6792
災害用備蓄物資の民間保管委託	京都市備蓄計画に基づき計画的に購入している災害用備蓄物資の保管場所を拡充するため、民間事業者の倉庫を賃借する。	11,800	防災危機 管理室 212-6792
観光客等帰宅困難者対策	平成24年度から全国に先駆けて帰宅困難者対策を実施し、清水・祇園地域、嵯峨・嵐山地域で避難誘導計画を策定した。これらの取組をより実践的なものとするため、本年度の東山・祇園地域での訓練に引き続き、平成27年度は、嵯峨・嵐山地域での観光客等帰宅困難者対策訓練を実施する。	4,000	防災危機 管理室 212-6792
土砂災害ハザードマップづくり	土砂災害警戒区域等に指定された区域において、警戒避難体制を整備し、住民の円滑な避難が図れるよう、土砂災害防止法の改正に合わせ、法令に定められた事項を記載した印刷物（防災マップ）を作成し関係住民に配布する。	24,900	防災危機 管理室 212-6792

(単位：千円)

行 財 政 局 予 算 要 求 の 内 容			
事 業 名	事 業 概 要	要求額	所管課 電話番号
避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成	国の「避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドライン」の全面改訂（平成26年9月）を受け、本市における過去の災害状況の調査、各種データ（雨量、河川水位、気象情報等）の基準数値の設定、有効な伝達手法に関する調査等を行い、新たな避難勧告等の発令基準を盛り込んだ「京都市版避難勧告等の判断・伝達マニュアル（仮称）」を作成する。	10,000	防災危機 管理室 212-6792
納税環境の整備	軽自動車税でのみ現在取り扱っているコンビニエンスストアでの納税を、個人市民税（普通徴収）、固定資産税（土地・家屋、償却資産）及び都市計画税にも拡大するとともに、クレジットカードによる納税もできるよう、システムの改修等を行う。	83,700	税務部 収納対策課 213-5215
行 財 政 局 合 計		565,500	8件

平成27年度予算 政策的新規・充実事業一覧

(単位：千円)

総合企画局 予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
「双京構想」の実現に向けた皇室と京都の歴史についての調査・研究（仮称）	「双京構想」の実現に向け、これまでの取組（機運醸成、京都の都市格向上、国際会議等の誘致）に加えて、行政と経済界が連携し、京都での皇室に御出席いただけるような行事の実現に向けた調査・研究を行う。	3,000	総合政策室 222-3375
京都創生海外プロモーション	国内だけでなく、海外に向けて「京都創生」の取組を周知し、国際的な事業での京都の活用、海外から京都への支援につなげていくため、各国大使館関係者等に実際に京都に来ていただき、京都の奥深い魅力と歴史的景観や文化を継承するうえでの課題等を視察していただく京都見学会を実施する。	2,000	総合政策室 222-3375
次期「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画の策定	京都市基本計画「はばたけ未来へ！京プラン」の着実な推進に向け、計画期間後半に取り組み具体的な事業等を示した次期実施計画を策定する。	15,000	市長公室 222-3035
第2期「京都市市民参加推進計画」の中間見直し	平成23年度から10年間を計画期間とする第2期「京都市市民参加推進計画」について、幅広い市民の参加、多様な主体間の連携、地域コミュニティ活性化などをより効果的に推進するため、中間見直しを実施する。平成26年度中に実施する進捗確認を踏まえ、計画に掲げる推進施策や重点取組の見直し等について、市民参加推進フォーラムで議論を深め、改訂計画の策定を行う。	5,000	市民協働 政策推進室 222-3178
京都駅西部エリアの活性化推進事業	梅小路公園をはじめ、多彩な地域資源が集積する京都駅西部エリアの活性化に向け、平成26年度に策定する将来構想に基づき、多様な地域主体が連携してまちづくりに取り組むためのエリアマネジメント組織を設立する。 また、エリアマネジメント組織を中心に、新たな魅力創出イベントの開催や、アクセス・回遊性向上に資する取組、総合的な案内・情報発信等の活性化事業に取り組む。	25,000	市民協働 政策推進室 222-3176
京都・フィレンツェ姉妹都市提携50周年記念事業	フィレンツェとの姉妹都市提携50周年を記念して、京都においてフィレンツェを身近に感じてもらう文化紹介イベントを開催するとともに、フィレンツェへの代表団派遣、フィレンツェからの代表団受入れ、市民団体等との記念事業を実施し、市民レベルでの交流を推進する。	12,000	国際化 推進室 222-3072

(単位：千円)

総合企画局予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
留学生誘致に向けたプロモーション活動の強化	海外に向けて「大学のまち京都・学生のまち京都」の魅力を伝えることで、京都の大学への留学を促進するため、世界各国及び国内首都圏等で開催される「日本留学フェア」に京都ブースを出展し、留学先としての京都の魅力を海外で直接伝えるなど、情報発信と留学生誘致を推進する。	3,200	国際化 推進室 222-3072
総合企画局 合計		65,200	7件

平成27年度予算 政策的新規・充実事業一覧

(単位：千円)

文化市民局 予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
京北地域活性化のビジョンに係る実施計画の策定	<p>合併から10年が経過するのを機に、京北活性化企画推進本部を設置し、現在、右京区京北地域の活性化のためのビジョンの策定を進めている。</p> <p>平成27年度は、引き続きこのビジョンに掲げる各種施策や事業を具体化するための事業手法等について調査・検討を進める。</p>	14,000	地域自治推進室 地域づくり担当 222-3049
NPO活動の裾野を広げるキャンペーン(仮称)の実施	<p>本格的な人口減少社会を迎える中、複雑化・多様化する地域課題の解決に向けて、様々な分野で機動的かつ柔軟に活動するNPO法人の果たす役割が重要になっている。</p> <p>NPO活動の更なる活性化を図り、新たな担い手を育成していくために、行政と市民活動団体が一体となって各種体験プログラムやイベント等を同時期に多方面で実施し、NPOの意義や魅力を積極的に発信していくことで、NPO活動への市民の参加を促進していく。</p> <p>併せて、寄附という形で市民活動に参加してもらうきっかけづくりとなるよう「チャリティキャンペーン」を実施し、寄附を通じた市民の社会参加を促進していく。</p>	6,500	地域自治推進室 市民活動支援担当 222-4072
世界一安心安全・おもてなしのまち京都 市民ぐるみ推進運動	<p>市民生活の一層の安心安全の実現とともに、2020年の東京オリンピック・パラリンピック等の開催を見据えた観光旅行者等の安心安全の向上を目指し、京都市と京都府警察が協定を締結した「世界一安心安全・おもてなしのまち京都 市民ぐるみ推進運動」に基づき、「誰もが安心安全に、笑顔で楽しく暮らし、観光できる、やさしさあふれるおもてなしのまちづくり」の取組を進める。</p> <p>具体的には、京都市と京都府警察が相互に連携し、地域との協働の下、各行政区において、地域の特性や課題に応じた安心安全の向上のためのソフト・ハード両面の取組を実施する。</p>	155,200	市民生活部 くらし安全推進課 222-3193
繁華街における飲食店等による客引き行為等対策の推進	<p>国内外から多くの観光客が訪れる国際文化観光都市・京都においては、市民や観光客が安心して気持ちよく歩けるまちの実現が不可欠であることから、市内の繁華街における飲食店等による客引き行為等への対策を推進する。</p>	17,700	市民生活部 くらし安全推進課 222-3193

(単位：千円)

文化市民局 予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
「京都文化芸術プログラム2020(仮称)」を牽引する重要事業	平成32年(2020年)に東京でオリンピック・パラリンピックが開催されるなど、平成31～33年にかけて世界的なスポーツイベントが開催される機会を捉え、京都の文化芸術を担う次の世代を育成するとともに、京都が持つ文化芸術の魅力を国内外へ発信していくため策定する「京都文化芸術プログラム2020(仮称)」に基づき、アーティスト・イン・レジデンスの強化や伝統文化・伝統芸能に触れる機会の創出など同プログラムを牽引する重要事業を実施する。	45,000	文化芸術 都市推進室 文化芸術 企画課 366-0033
京都文化フェア(仮称)の開催準備	平成32年(2020年)の東京オリンピック・パラリンピック等の開催に合わせてオール京都で文化の祭典を開催するため、市・府・商工会議所等で構成する推進委員会を組織し、京都文化フェア(仮称)に向けた基本構想の策定等の検討に取り組む。	5,000	文化芸術 都市推進室 文化芸術 企画課 366-0033
琳派四〇〇年記念事業の実施	平成27年(2015年)の琳派四〇〇年を迎え、市・府・商工会議所・コンベンションビューロー等で構成する記念祭委員会を平成26年6月に組織しており、21世紀琳派の開花を目指し、各種事業を実施する。 また、京都市においても、独自事業を実施する。	53,900	文化芸術 都市推進室 文化芸術 企画課 366-0033
東アジア文化都市の開催準備	「東アジア文化都市」は、日中韓文化大臣会合の決定に基づき、3箇国において、文化芸術による発展を目指す都市を選定し、様々な文化事業を実施するものであり、東アジア域内の相互理解・連帯感を促進し、多様な文化の国際発信力を高めるとともに、観光や国際交流などの振興、発展を目的としている。 京都市は、平成29年(2017年)の開催都市に決定しており、開催に向け、実行委員会を設置するとともに、事業の企画調整、広報、プレイベント等を行う。	7,900	文化芸術 都市推進室 文化芸術 企画課 366-0033
大政奉還150周年記念プロジェクト	平成29年(2017年)は二条城を舞台とする日本史上有名な大政奉還(1867年)から150周年にあたる。この偉業を再評価し、全国及び京都市民にその歴史的価値をアピールする事業を実施し、文化芸術によるまちづくりを推進する。 平成27年度は、実行委員会を組織し、コンセプト、事業概要等を決定するとともに、機運を盛り上げるためのシンポジウム等のプレイベントを開催する。	5,000	文化芸術 都市推進室 文化芸術 企画課 366-0033

(単位：千円)

文化市民局 予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
京都会館再整備事業（オープニング事業等）	平成28年1月の京都会館（ロームシアター京都）の開館を広く周知するため、オープニング・プレ事業を実施する。また、開館後1年間にわたり、オープニング事業を実施し、ロームシアター京都として、市民に愛され、人々の生活に息づいた劇場となるよう取組を進める。	257,600	文化芸術都市推進室 文化芸術企画課 366-0033
子どもたちに対する文化財普及啓発事業	「未来につなぐ世界遺産 京都アピール」の実現に向け、また、先般採択された世界遺産サミット「京都宣言」を踏まえ、市内の小・中・高校生を対象に、埋蔵文化財や民俗文化財等を利活用した出前講座及び教員及び地域を対象としたセミナーを実施し、地域での文化財保護意識のさらなる醸成を図る。	3,000	文化芸術都市推進室 文化財保護課 366-1498
京都遺産制度（仮称）の創設	京都市では、“京都を彩る建物や庭園制度”や“京都をつなぐ無形文化遺産”制度という独自の制度を創設し、京都のあらゆる文化遺産を維持、継承、活用するための先駆的な取組を進めてきた。こうした取組の成果を踏まえ、有形無形の文化遺産を、個々に評価するのではなく、テーマやストーリーを持った文化財群として抽出し、京都の文化遺産を立体的に再認識、再評価する京都市独自の制度を創設する。	10,900	文化芸術都市推進室 文化財保護課 366-1498
京都市美術館再整備事業	建物・設備の老朽化の現状等を踏まえ、また、美術館が今後とも国内外の多くの人を魅了し、世界に誇れる美術館となるよう、再整備を実施する。	未定	美術館 総務課 771-4107
新「京都市動物園構想」の推進	平成21年度に策定した共汗でつくる新「京都市動物園構想」に基づき、「いのちにふれる憩いの場」、「種の保存等自然保護への貢献」、「環境教育」、「研究」という使命を果たすことのできる環境づくりや環境配慮型の施設等へ整備を行う。 平成27年度は、「学習・利便施設」、「京都の森」、「ゾウの森」の整備や、グレービーシマウマの導入等を行う。	705,600	動物園 総務課 771-0210

(単位：千円)

文化市民局 予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
西京極総合運動公園の計画的改修	①陸上競技場兼球技場の大型電光掲示板改修 府内唯一の第一種公認陸上競技場であり、陸上競技をはじめ各種大規模大会の会場である西京極陸上競技場兼球技場の競技・観戦環境を向上するため、現在の旧式電光掲示板をLED大型映像装置に改修する。 ※詳細及び金額については府と調整	未定	市民 スポーツ 振興室 366-0168
	②陸上競技場兼球技場のメインスタンド屋根の実施設計 府内唯一の第一種公認陸上競技場であり、陸上競技をはじめ各種大規模大会の会場である西京極陸上競技場兼球技場の観戦環境の向上を図るため、メインスタンドの大半を覆う屋根を整備する。 ※詳細及び金額については府と調整	未定	市民 スポーツ 振興室 366-0168
横大路運動公園の再整備・防災機能強化	災害時の広域防災拠点としての機能付加を含め、府下の運動公園として準広域・準基幹的な利用が図れるよう再整備を行う。 (硬式野球場及び防災備蓄倉庫、園路等整備のための実施設計等) ※詳細及び金額については府と調整	未定	市民 スポーツ 振興室 366-0168
文化市民局 合計		1,287,300	17件

平成27年度予算 政策的新規・充実事業一覧

(単位：千円)

産業観光局予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
京都館事業の新展開に向けた検討	<p>東京の八重洲に位置する「京都館」は、伝統産業及び観光をはじめとする京都情報を首都圏から国内外へ発信している。</p> <p>この度、平成32年の東京オリンピック・パラリンピックを見据え、京都の魅力を首都圏から、より効果的に国内外に発信するため、京都館事業の新たな展開の可能性を検討する。</p>	10,000	産業戦略部 産業政策課 222-3325
中小企業海外展開支援事業	<p>海外への販路拡大の実現に向け、海外バイヤーとの商談を期待している中小企業は多いものの、海外見本市への出展はハードルが高いため、ビジネスマッチングの機会を逃している。</p> <p>このため、京都へ海外から有力なバイヤーを招聘し、京都企業とのマッチングを行う商談会を開催することにより、中小企業が拠点等を海外に設置することなく、海外からの受注を増やす機会を提供していく。</p>	10,000	産業戦略部 産業政策課 222-3325
京都市産業戦略ビジョン(仮称)の策定	<p>京都市における産業構造や国内外の経済動向の分析を踏まえ、長期的な視点での京都産業を見据えた産業戦略ビジョンを策定する。</p>	10,000	産業戦略部 産業政策課 222-3325
京都市ソーシャルビジネス推進事業(仮称)	<p>ビジネスを通して社会課題の解決に取り組むソーシャルビジネス事業者に対して、各種支援を行うことで、社会的企業の育成・誘致を通じた京都市経済の活性化を図る。</p>	未定	商工部 商業振興課 222-3340
京都伝統産業ふれあい館イノベーション事業	<p>京都伝統産業ふれあい館は、京都の伝統産業を普及・啓発する拠点として、広く一般市民に伝統産業の魅力を発信している。</p> <p>この度、これまでの伝統産業の普及・啓発機能に加え、観光やビジネスの視点を取り入れた機能強化を図るとともに、岡崎地域の賑わい創出との相乗効果を図ることで、更なる伝統産業の推進を行う。</p>	57,600	商工部 伝統産業課 222-3337
京ものづくり＋リ・デザインプロジェクト(仮称)	<p>伝統産業においては、海外市場に目を向けた展開が必要となるものの、経験やノウハウが十分な事業者は少なく、海外展開への支援を期待する声が増している。</p> <p>そこで、海外展開を目指す市内事業者に対し、海外アドバイザーによる新商品企画から海外展示商談会等の販路拡大まで一貫した支援を行う。</p>	34,600	商工部 伝統産業課 222-3337

(単位：千円)

産業観光局予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
琳派四〇〇年記念による伝統産業振興事業	江戸時代を通じて栄えた装飾画の流派である「琳派」の誕生から、平成27年度で400年を迎えるに当たり、京都府・京都商工会議所等とのオール京都体制の下、文化・芸術など多岐の分野にわたり、「琳派400年記念祭」が開催される。 伝統産業分野においても、この機会を活かし、琳派をテーマにした伝統産業製品の展示・販売機会の支援を行うとともに、伝統産業製品のPRを行う。	20,000	商工部 伝統産業課 222-3337
KYO-MON O i s C o o l ! プロジェクト	「京都市清酒の普及の促進に関する条例」の施行(平成25年1月)や「和食」のユネスコ無形文化遺産登録(平成25年12月)などを契機として、伝統産業を担う若手メンバーを中心としたプロジェクトチームによる日本酒と伝統産業製品を組み合わせた商品開発から継続的な販売の仕組みづくりまでを支援することで、京都から「京ものブーム」を仕掛けていくとともに、若手職人の人材育成を図る。	12,000	商工部 伝統産業課 222-3337
京都市コンテンツ産業推進プラン(仮称)の策定	マンガ・アニメをはじめとしたコンテンツ関連企業の実態や課題等を把握するため、平成26年度に実施しているコンテンツ産業調査を踏まえ、今後、成長産業として期待されているコンテンツ産業振興に向けた今後の方向性等を検討する。	4,000	新産業 振興室 222-3324
岡崎公共施設間エネルギーネットワーク形成実証事業の充実	岡崎地域(左京区)において、公共施設を対象としたBEMS(ベムス：建物エネルギー管理システム)の運用などのエネルギーネットワーク形成の実証事業やエネルギーとエコの「ショーケース化」を目指す取組の充実を行うことで、京都ならではのスマートシティ(エネルギーの最適化を実現する都市)の構築を図る。	68,000	新産業 振興室 222-3324
京都市グリーン産業振興ビジョン推進事業	平成26年5月に策定した「京都市グリーン産業振興ビジョン」を推進し、本市におけるグリーン(環境・エネルギー)産業の創出を図るため、知的・技術的資源のマッチングなどを促進していく体制を整備し、産学公連携によるプロジェクトの形成を進めるとともに、グリーン企業の販路開拓に伴う情報の発信などの支援を行う。	28,000	新産業 振興室 222-3324

(単位：千円)

産業観光局予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
京都スマートシティエキスポ2015の開催	京都地域における「スマートシティ」の取組を世界に発信するとともに、京都企業に対するグリーン産業への参入機会の提供を図るため、経済界や京都府との連携の下、「京都スマートシティエキスポ2015」を開催し、国際シンポジウムや最先端技術に関する企業・団体の展示等を行う。	5,000	新産業 振興室 222-3324
京都市ライフイノベーション推進戦略(仮称)推進事業	医療・健康・福祉等のライフサイエンス産業の基本方針となる「京都市ライフイノベーション推進戦略(仮称)」に基づき、京都の強みやポテンシャルを生かした取組を実施していくための体制構築を行うほか、京都発革新的医療技術開発助成事業の充実など、ライフサイエンス関連産業の推進を図る。	41,000	新産業 振興室 222-3324
京都大学国際科学イノベーション拠点における産学公連携支援拠点事業	京都大学が設置する国際科学イノベーション拠点(平成27年3月末竣工予定)では、国内外の大学や研究機関、企業など、産学公が共同で事業化を目指す研究開発の推進などを行うこととなっている。 そこで、本市においても、本拠点の取組に参画するにあたり、人員を配置し、実証実験でのフィールド検討など、大学の研究現場に密着した活動を行う。	16,600	新産業 振興室 222-3324
京都コンテンツの海外向け情報発信の強化	伝統、文化、マンガ・アニメなど京都が有する豊富なコンテンツを世界に発信し、海外からの誘客促進や海外を視野に入れたコンテンツ産業を推進するため、宣伝効果の高いJapan Expo(フランス)や商談向けの国際映像見本市等への出展等を行うとともに、「京都市メディア支援センター」の体制強化を図ることで、テレビ、雑誌等国内外メディアに対する情報発信の強化を行う。	26,000	新産業 振興室 222-3324 観光MICE 推進室 746-2255
ミラノ国際博覧会への出展	平成27年の5月から10月にかけて、イタリアのミラノで開催される「食」をテーマにした国際博覧会において、京都の食文化をはじめ、文化、伝統産業等をオール京都体制で世界に発信することで、京都への外国人観光客の誘致及び観光消費額の増加を図る。	15,000	観光MICE 推進室 746-2255

(単位：千円)

産業観光局予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
海外新規市場の開拓	<p>世界人口の4人に1人であるムスリム（イスラム）市場については、今後の誘致対象として大きな可能性を秘めている。</p> <p>そこで、イスラム圏からの誘客を更に進めるため、ムスリムに関するウェブサイトの更なる内容の充実や中東において旅行博への出展を行うなど、ムスリムの受入環境の整備を行う。</p>	11,300	観光MICE 推進室 746-2255
京都ブランド向上の取組	<p>平成22年度以降、観光庁と共同で誘致活動を行ってきた、ラグジュアリー層向けの旅行商品を扱う商談会である I L T M J a p a n の開催を支援することで、購買力のあるラグジュアリー層の誘客を促進する。</p> <p>また、あわせて、世界一の観光都市としてのブランド向上・発信のため、新たに作成する統一キャッチフレーズを普及させ、民間事業者と一体となった京都ブランドの発信に努める。</p>	10,000	観光MICE 推進室 746-2255
グローバルMICE戦略都市としてのマーケティング戦略推進事業	<p>本市におけるMICEの推進を行うに当たり、観光庁をはじめ、国際会館、コンベンションビューローをはじめとする地元のステークホルダー（関係者）に対する働きかけを行い、「京都MICE協議会（仮称）」を運営するほか、大学との連携強化によるMICE開催支援を行う。</p>	5,000	観光MICE 推進室 746-2255
MICE誘致の高度化支援事業（仮称）	<p>MICE（※）参加者の消費額は一般観光客よりも多いという実態を踏まえ、規模の大きいMICEだけではなく、企業会議や研修旅行など比較的小規模なMICEの開催に対しても支援を行うことで、情報把握が難しい小規模MICEに対するニーズ把握するとともに、更なるMICE誘致の促進を図る。</p> <p>※MICE：Meeting（会議・研修・セミナー）、Incentive tour（報奨・招待旅行）、Convention（大会・学会・国際会議）、Exhibition（展示会）</p>	35,000	観光MICE 推進室 746-2255
オール京都で取り組む「京都みらい観光」（仮称）	<p>平成26年10月に策定された「京都観光振興計画2020」における計画目標では、観光消費額年間1兆円を目指すなど積極的な目標を掲げている。当計画の推進に必要な宿泊実態調査や外国人観光客調査等を今後、継続して行い、事業の進捗管理及び取組効果の把握等を行う。</p>	13,000	観光MICE 推進室 746-2255

(単位：千円)

産業観光局予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
おかげ様で半世紀～おおきに！「京の冬の旅」第50回記念事業	京都市及び京都市観光協会が、冬季観光客の誘致対策として取り組む「京の冬の旅」キャンペーンが記念すべき50回を迎えるに当たり、JRグループや関連事業者等との連携の下、全国の京都ファンへの感謝及び更なる誘客を図るため、効果的なキャンペーンや記念イベント等を実施する。	未定	観光MICE 推進室 746-2255
京都洛ラクあんしん車いすレンタル事業	2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に伴い、世界中から様々な方が京都を訪れることから、観光客が多く訪れるエリアを対象に、車いすのレンタル制度を創設することで、年齢や障がいの有無に関係なく、誰もが京都観光を楽しんでいただけるための受入環境の充実を図る。	2,300	観光MICE 推進室 746-2255
観光経営を学ぶ高等教育機関の推進	国内外の観光客に対する京都ならではのおもてなし向上を更に促進するため、これまで実施してきた「京都観光経営学講座」を見直し、経営分野に限らない広域的視点に立った講座内容のリニューアルや履修証明書の発行を行うなど、「おもてなし名人」の育成につながる、より質の高い人材育成講座を高等教育機関にて実施する。	7,000	観光MICE 推進室 746-2255
日本型直接支払推進事業（仮称）	「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」（平成27年4月1日施行）に基づき、農業・農村が有する多面的機能を維持・発揮し、規模拡大に取り組む農家団体の取組を支援するため、国と同様、本市においても農家団体の取組に対する支援を行う。	54,200	農林振興室 農業振興 整備課 222-3352
農業用施設防災・減災対策事業	昨今、台風やゲリラ豪雨等の集中豪雨による被害が生じている中、本市としても、市民生活の安心・安全な生活を守るため、災害を未然に防止する責務がある。農業用の取水施設は、老朽化かつ手動のものが多く、河川増水時には危険な状態であることから、手動ゲートの電動化及び老朽化したゲートの改修を行う。	30,000	農林振興室 農業振興 整備課 222-3352
嵯原（しきみがはら）営農環境整備事業	嵯原地区（右京区）は「にはんの里100選」に選ばれるなど美しい棚田景観を有しているものの、現在、際立った特産品が少ない状況である。それらの現状を踏まえて、地元が一体となり、地域の活性化を図るため、地元が自主的に取り組む新たな特産品開発や営農環境の整備に向けた農道・水路の改修等の実施に対し、支援を行う。	5,700	農林振興室 農業振興 整備課 222-3352

(単位：千円)

産業観光局予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
生産技術高度化 施設導入事業	地場特産野菜の競争力向上を図るため、地域農業を担う農家団体が更なる品質向上及び生産規模拡大に伴う増産体制の構築に繋がる共同利用施設の整備に対して、支援を行う。	238,900	農林振興室 農業振興 整備課 222-3352
「みやこ杣木」 総合需給拡大事 業	本市では、近年の木材需要の低迷等に伴う林業者(供給者)の経営意欲の減退、担い手不足により伐採適期を迎えた森林が放置されている一方、消費者(需要者)が木材に触れる機会が少なくなっている。そこで、川上(森)から川下(まち)に至る、「森づくり」や木材の生産・加工、そして木材利用までの有機的連携によって「みやこ杣木」(市内産木材)の需給拡大を図るため、推進会議を設置するほか、製材加工施設の整備、流通経費支援など「みやこ杣木」の普及に向けた対策を行う。	340,000	農林振興室 林業振興課 222-3346
八丁平保全戦略	左京区久多市有林の八丁平は、近畿地方では珍しい高層湿原を有し、由良川及び桂川上中流域に計画される国定公園では、優れた自然環境を維持すべき第1種特別地域に指定される予定である。しかし、近年、ニホンジカによる植生被害や土砂流入による湿原の乾燥化が進んでおり、植生の保護や木道整備など、新たな保全策を具体化するために、保全整備計画を策定する。	5,000	農林振興室 林業振興課 222-3346
京の森づくり推 進事業	人工林の不適地は景観保全が失われているだけでなく、斜面安定の機能が低下しているため、豪雨等により、倒木等の被害も懸念される。 そこで、京都市と森林所有者との間で森づくりの協定を締結し、専門家による技術指導や苗木植栽などを取り組むことにより、景観形成、斜面安定に資する森づくりに取り組む。	4,600	農林振興室 林業振興課 222-3346
京都市中央卸売 市場第一市場施 設整備	京都市民を中心に安全・安心な青果物や水産物などの生鮮食料品を安定的に供給するとともに、「和食」さらには「京の食文化」を支えてきた中央卸売市場第一市場の市場機能の強化を図ることを目的に再整備を行う。 平成27年度は、今年度に策定予定の施設整備基本計画に基づき、基本設計等に着手する。 ※ 一般会計から特別会計への繰出金	未定	中央卸売市 場第一市場 311-6251

(単位：千円)

産 業 観 光 局 予 算 要 求 の 内 容			
事 業 名	事 業 概 要	要求額	所管課 電話番号
京都市中央卸売 市場第二市場 (食肉市場) 施 設整備	京都市とその周辺における食肉流通の要であり、また「安全・安心・良質」な食肉を安定して供給する拠点である中央卸売市場第二市場(食肉市場)の建替え整備を行うに当たり、京都肉をはじめとする京都府内産の牛肉の海外輸出推進などをコンセプトとした新施設の整備に着手する。 ※ 一般会計から特別会計への繰出金	167,000	中央卸売市 場第二市場 681-5791
産 業 観 光 局 合 計		1,286,800	33件

平成27年度予算 政策的新規・充実事業一覧

(単位：千円)

保健福祉局 予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
障害者生活介護事業所「京都市若杉学園」再整備事業	障害者生活介護事業所「京都市若杉学園」の老朽化に伴い、民設民営の手法による再整備を実施するため、公募により選定した設置法人に対し、助成を行う。	160,200	障害保健福祉推進室 222-4161
障害者生活介護事業所整備助成	障害福祉サービスのニーズに対応するため、社会福祉法人が実施主体となっていく障害福祉サービス事業所（生活介護事業所）の新設に対し、助成を行い、定員増を図る。	118,500	障害保健福祉推進室 222-4161
障害者差別解消法の周知・啓発事業	平成28年4月1日に施行される障害者差別解消法について、行政機関、民間事業者及び市民への周知及び普及啓発を図る。	2,500	障害保健福祉推進室 222-4161
障害者24時間相談体制構築モデル事業（障害者地域生活支援拠点の設置）	地域における障害者の生活支援を図るため、モデル事業として、1箇所の障害者地域生活支援センターにおいて土日祝日の開所による「地域生活支援拠点」を設置するとともに、深夜・早朝時間帯における相談体制を確保するための24時間相談受付の専用電話を設置する。	5,500	障害保健福祉推進室 222-4161
地域リハビリテーション推進事業等の充実	平成25年10月に策定した「京都市におけるリハビリテーション行政の基本方針」で示した方向性を踏まえ、身体障害者リハビリテーションセンターが今後も本市のリハビリテーション行政の拠点としての役割を果たしていくため、次の機能に重点を置いたセンターに再編成し、充実を図る。 ① 障害のある市民のための専門相談機能 ② 障害・高齢を問わない地域リハビリテーション推進機能 ③ 高次脳機能障害者に特化した障害福祉サービス提供機能	4,500	身体障害者リハビリテーションセンター 823-1650
生活困窮者自立支援事業	平成27年4月から生活困窮者自立支援法が施行されるに当たり、現行の「生活保護就労意欲喚起等支援事業」を一体的に運用し、専門的な知識・技術等を有するキャリアカウンセラー等の支援員が生活困窮者に対し、困窮状態から早期に脱却することができるよう自立支援を推進する。	14,400	生活福祉部 地域福祉課 251-1175

(単位：千円)

保健福祉局 予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
生活保護医療扶助相談支援事業	特定健診の受診結果に基づく健康管理支援や頻回・重複受診者等への指導に係る助言等を行う医療扶助相談指導員（仮称）を市内数箇所の福祉事務所に新たに配置し、医療・健康面での課題を有する者への効果的な支援を行うとともに、医療費の適正化を推進する。	26,600	生活福祉部 地域福祉課 251-1175
地域あんしん支援員設置事業	いわゆる「社会的孤立」等の状態にあり、福祉的な支援が必要であるにもかかわらず、既存の制度や地域だけでは対応が難しい福祉的課題を抱える方に対し、行政等の関係機関、地域との連携の下、寄り添いながら福祉的な支援につなげる役割を担う地域あんしん支援員を拡充する。	16,500	生活福祉部 地域福祉課 251-1175
子ども医療費支給制度の拡充	子ども医療費支給制度については、府市協調の下、制度の対象者に対し、医療費の一部を支給することによって、保健の向上を図り、もって福祉の増進に寄与することを目的に実施している。 現在、京都府主催の「少子化対策総合戦略会議経済的負担軽減検討部会」において、制度の拡充についての検討を進めており、同検討部会での検討結果を踏まえて、必要な経費を確保する。	未定	生活福祉部 地域福祉課 251-1175
市有建築物の耐震改修	耐震改修が必要な市有建築物について改修整備を行う。	45,400	子育て 支援部 児童家庭課 251-2380
民間社会福祉施設耐震改修助成	耐震改修を行う社会福祉法人に対し、「京都市民間社会福祉施設等耐震化計画」及び「京都市民営保育園耐震化計画」に基づき、助成を行う。	517,400	子育て 支援部 児童家庭課 251-2380 保育課 251-2390
京都市子育て支援活動いきいきセンター（つどいの広場）事業の充実	乳幼児を持つ親とその子どもが気軽に集い、交流を図るとともに、育児相談などを行い、地域の子育て家庭を支援する「子育て支援活動いきいきセンター（つどいの広場）」において、新たに「出張ひろば」及び「地域支援」の事業に取り組み、地域の子育て力の向上を目指す。	13,500	子育て 支援部 児童家庭課 251-2380

(単位：千円)

保 健 福 祉 局 予 算 要 求 の 内 容			
事 業 名	事 業 概 要	要 求 額	所 管 課 電 話 番 号
地域学童クラブ の新規開設	学童クラブのない地域における放課後児童対策として、新たに1箇所学童クラブ事業を実施する団体に対して補助金を交付する。	3,700	子育て 支援部 児童家庭課 251-2380
～地域で支える ～すくすく子育て ～応援事業の充 実	地域の子育て応援者（民生・児童委員等）が、赤ちゃんが誕生した家庭を訪問し、地域の子育て情報（子育てサロン・サークル通信、児童館だより、子ども支援センターだより等）を届け、育児相談に応じるなど、地域ぐるみで子育て家庭をサポートする本事業の実施区域を全行政区に拡大する。	1,200	子育て 支援部 児童家庭課 251-2380
民間保育所整備 助成	待機児童ゼロの継続のため、保育所の新設や増改築等による定員増を行う社会福祉法人に対し、助成を行う。	667,800	子育て 支援部 保育課 251-2390
小規模保育整備 助成	待機児童ゼロの継続のため、小規模保育事業の実施に係る改修費用等に対し、助成を行う。	33,000	子育て 支援部 保育課 251-2390
病児保育（病後 児併設型）事業 の拡充	病期中・病気回復期にある、集団保育が困難な児童を一時的に保育することで、保護者の子育てと就労の両立を支援するため、現在策定中の京都市子ども・子育て支援事業計画の内容を踏まえ、実施箇所の拡充も含め、ニーズに応じて受入枠を確保する。	未定	子育て 支援部 保育課 251-2390
時間外保育事業 の拡充	従来の延長保育事業に替わる時間外保育事業について、長時間勤務等に伴う時間外保育へのニーズの高まりに対応するため、現在策定中の京都市子ども・子育て支援事業計画の内容を踏まえ、実施箇所の拡充も含め、ニーズに応じて受入枠を確保する。	未定	子育て 支援部 保育課 251-2390
一時預かり事業 （一般型）の拡 充	就労形態の多様化に伴う一時保育ニーズに対応するため、現在策定中の京都市子ども・子育て支援事業計画の内容を踏まえ、実施箇所の拡充も含め、ニーズに応じて受入枠を確保する。	未定	子育て 支援部 保育課 251-2390

(単位：千円)

保健福祉局 予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
障害児等保育対策の充実	<p>障害児保育における職員加配について、民間保育所及び小規模保育と公営保育所の格差を是正するため、現在、民間・公営で異なっている認定区分を統一し、民間保育所における障害児保育の充実を図る。</p> <p>また、虐待児の保育受入に対し、行政機関との適切な連携を図るとともに、適切な保育や保護者対応などを行うための体制構築に必要な支援を行う。</p>	120,000	子育て支援部 保育課 251-2390
第3子以降の保育料免除事業	<p>保育所等に同時入所している多子世帯に対しては、現在、2人目は概ね半額とし、3人目以降については無料とする負担軽減をしている。</p> <p>さらなる経済的負担の軽減のため、新たに平成27年度から府市協調により18歳未満の児童が3人以上いる世帯の3人目以降の児童の保育料について、無償化することを検討する。</p>	未定	子育て支援部 保育課 251-2390
地域における医療・介護・福祉の連携強化に向けた地域ケア会議の充実	<p>①日常生活圏域単位の地域ケア会議の新設 地域の医療等関係機関の参画により、医療、介護、福祉の更なる連携を図り、組織的・効果的な支援ネットワークの構築や、地域課題への対応が行えるよう、日常生活圏域単位で開催する地域ケア会議を新たに設置する。</p> <p>②地域における在宅医療・介護の連携の推進 在宅医療・介護の連携の着実な取組を推進するため、各地区医師会において、地域の他の関係機関を巻き込んだ医療・介護連携を推奨・強化する。</p> <p>③地域包括支援センターへの支援の充実 平成27年度から新たに組み込む日常生活圏域レベルでの地域ケア会議を、実効性のあるものにするため、現行の地域包括支援センター初任者・現任者研修に加え、管理責任者又は実務者を対象とする研修を新設する。</p>	2,000	長寿社会部 長寿福祉課 251-1106
高齢者に対する生活支援サービス実態調査事業	平成29年度から開始予定の「新しい介護予防・日常生活支援総合事業」への移行に向けて必要な生活支援サービスの創出に効果的に取り組んでいけるよう、現在提供されている生活支援サービスの種類や量及びニーズ等について、全市的な実態調査を行う。	900	長寿社会部 長寿福祉課 251-1106
高齢者に対する生活支援サービス担い手づくり事業	<p>多様な生活支援サービスの充実と、高齢者自身の地域での社会参加にも資するよう、高齢者をはじめとする生活支援サービスの担い手づくりに取り組む。</p> <p>平成27年度については、担い手づくり事業の円滑実施に向け、担い手を登録し、多様な事業主体とのマッチングを行うためのシステム構築を行う。</p>	1,500	長寿社会部 長寿福祉課 251-1106

(単位：千円)

保健福祉局 予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
地域密着型特別養護老人ホーム整備等助成	「第6期京都市民長寿すこやかプラン」に基づく介護基盤整備事業として、公募により選定する地域密着型特別養護老人ホーム（併設ショートステイ含む）に対し、助成を行う。	未定	長寿社会部 介護保険課 213-5871
小規模多機能型居宅介護拠点整備等助成	「第6期京都市民長寿すこやかプラン」に基づく介護基盤整備事業として、公募により選定する小規模多機能型居宅介護拠点に対し、助成を行う。	未定	長寿社会部 介護保険課 213-5871
認知症高齢者グループホーム整備等助成	「第6期京都市民長寿すこやかプラン」に基づく介護基盤整備事業として、公募により選定する認知症高齢者グループホームに対し、助成を行う。	未定	長寿社会部 介護保険課 213-5871
介護老人保健施設整備等助成	「第6期京都市民長寿すこやかプラン」に基づく介護基盤整備事業として、介護老人保健施設1箇所に対し、助成を行う。	74,200	長寿社会部 介護保険課 213-5871
「人と動物とが共生できる、うるおいのある豊かな社会」推進事業	府市共同で設置し、平成27年4月に開所する京都動物愛護センター（仮称）（愛称：動物愛ランド・京都）の来場者や事業に協力いただける方を増加させる新たな仕組みを構築するとともに、犬猫等のふん尿被害対策をはじめとした動物による迷惑行為防止対策を推進することで、「人と動物とが共生できる、うるおいのある豊かな社会」の実現を目指す。	8,800	保健衛生 推進室 保健医療課 222-3411
第29回日本医学会総会2015関西支援事業	平成27年4月に、京都市を中心として開催される「第29回日本医学会総会2015関西」は、医療に関する知識の普及や健康づくりについての啓発、京都の医療の推進に寄与するものであることから、府市協調により開催支援を行う。	20,000	保健衛生 推進室 保健医療課 222-3411
市衛生環境研究所と府保健環境研究所の共同化による整備事業	市衛生環境研究所と府保健環境研究所に関して、効果的・効率的な運用が図れるよう府市協調により両研究所を共同整備する。 平成27年度は整備に先立ち、設計等を実施する。	未定	保健衛生 推進室 保健医療課 222-3411
保健福祉局 合計		1,858,100	31件

平成27年度予算 政策的新規・充実事業一覧

(単位：千円)

都市計画局 予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
空き家対策推進事業	<p>本市では、京都市空き家の活用、適正管理等に関する条例に基づき、平成26年度から「空き家化の予防」「活用・流通の促進」「適正な管理の推進」「跡地の活用」という総合的な空き家対策に取り組んでいる。</p> <p>平成27年度は、これまでの取組を着実に推進するとともに、新たに以下の取組を実施し、施策の更なる充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あらゆる機会を捉え、様々な媒体を用いて、空き家に関する普及啓発を強化する。 ・関係業界団体と連携しながら、空き家対策を進めるうえで課題となっている「空き家に係る権利関係の整理」に対する今後の支援のあり方を検討する。 ・事業者と投資家をインターネット上で結びつけ、多数の投資家から少額ずつ資金を集める「クラウドファンディング」の仕組みを活用し、民間主体による自立的なまちづくり活動を通じて、空き家となっている京町家の保全・再生・活用を促進する。 	66,500	まち再生・創造推進室 222-3503
歴史都市京都における密集市街地等に関する対策の推進	<p>本市では、平成24年7月に策定した「歴史都市京都における密集市街地対策等の取組方針」に基づき、密集市街地内の「優先的に防災まちづくりを進める地区」（以下「優先地区」という。）において、地域と行政が一体となった防災まちづくりを進めている。</p> <p>平成27年度からは、これまでの優先地区における防災まちづくり活動支援に加えて、新たに優先地区以外の密集市街地や細街路において防災まちづくり活動支援を展開する。</p> <p>さらに、地域の防災性及び住環境を向上させるため、密集市街地内の防災上重要な細街路の拡幅整備を促進する制度を創設する。平成27年度は、モデル的に優先地区内の公道の2項道路を対象に、道路状の整備に必要な財政的・技術的支援を行う。</p>	28,000	まち再生・創造推進室 222-3503
「京町家・暮らしの文化」創生戦略プラン～「京の豊かな町家暮らし」再発見～	<p>歴史都市・京都のまちにおける歴史・文化の象徴である京町家を保全・再生するため、社会情勢の変化による様々な課題に対応しながら、京都市独自の取組を積極的に進めている。</p> <p>今回、新たな切り口として「京町家・暮らしの文化」を国内外に発信し、幅広い世代に浸透させることを目標に、平成27年度においては、現行の「京町家再生プラン」の理念を継承しつつ、庁内関係部署や関係団体との連携を取りながら、京町家暮らしにおける課題及び解決策を徹底的に分析し、平成28年度当初から具体的な対策を講じる。</p>	15,000	都市景観部 景観政策課 222-3397 住宅室 住宅政策課 222-3666

(単位：千円)

都市計画局予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
歴史的景観の保全に関する検証事業	<p>京都の景観上、重要な要素となる寺社等とその周辺の景観に関する総点検を行い、良好な景観を保全するために必要な措置を検討する。</p> <p>平成27年度は、平成26年度の検証事業で取りまとめられた各課題に対応する保全措置案の実現に向け、現行の景観規制では十分に歴史的景観を保全できない可能性のあるエリアにおいてより詳細な調査を実施するとともに、実効性のある手法や仕組の検討を行い制度の具体化を図る。</p>	16,000	都市景観部 景観政策課 222-3397
民間建築物の耐震化対策の強化	<p>本市では、平成27年度末までを計画期間とし、耐震化の方針や耐震化の促進に係る施策の基本となる計画として、「京都市建築物耐震改修促進計画」を平成19年度に策定し、耐震化に資する取組を進めてきている。</p> <p>現計画期間の最終年度である平成27年度は、目標である耐震化率90%の達成に向けて、民間建築物の耐震化対策を促進するための取組を更に強化する。</p> <p>また、国においては、住宅・建築物の耐震化の促進が喫緊の課題であるとして、平成25年11月に「建築物の耐震改修の促進に関する法律」を改正・施行するとともに、建築物の耐震化の促進に関する基本方針を改定した。</p> <p>これらを踏まえ、これまでの取組と成果を検証するとともに、今後の耐震化の方針や耐震化の促進のために取り組むべき施策等を示した「次期京都市建築物耐震改修促進計画」を策定する。</p>	未定	建築指導部 建築安全推進課 222-3613
京都のまちの活力を高める公共交通の検討	<p>まちの活性化、少子高齢化の克服、環境負荷の低減、自動車交通からの転換促進等の視点から10年後の京都の公共交通のあるべき姿について検討するため、平成26年度に引き続き「京都のまちの活力を高める公共交通検討会議」を開催する。</p>	5,000	歩くまち京都推進室 222-3483
「歩いて楽しいまちなか戦略」の推進	<p>四条通の烏丸通～川端通間において歩道拡幅整備を行うなど、人と公共交通優先の「歩いて楽しいまちなか戦略」を推進している。</p> <p>平成27年度は、整備後の四条通における適正利用のための対策を実施する。</p>	92,600	歩くまち京都推進室 222-3483
「歩いて楽しい東大路」歩行空間創出事業	<p>東大路通において、安心・安全で快適な歩行空間を創出するため、都市計画局と建設局等が連携して、「歩いて楽しい東大路通」の実現を目指す。</p> <p>平成27年度の都市計画局の具体的な事業内容としては、平成26年度に引き続き、関係機関との協議を行うとともに、広く地元や市民の皆様への説明を行う。</p>	12,800	歩くまち京都推進室 222-3483

(単位：千円)

都市計画局予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
駅等のバリアフリー化の推進	平成23年度に策定した「「歩くまち・京都」交通バリアフリー全体構想」に掲げる10地区の重点整備地区のバリアフリー化を推進するため、移動等円滑化基本構想を策定するとともに「京都市交通バリアフリー推進会議」により、全体構想の進捗及び進行管理を行う。また、駅施設（JR藤森駅、京阪深草駅、阪急西院駅及び京福西院駅、阪急上桂駅、阪急松尾大社駅、阪急嵐山駅）のバリアフリー化事業及びホーム転落防止対策を図る駅施設（JR稲荷駅及び東海道新幹線京都駅）に補助金を交付するとともに、京阪深草駅のバリアフリー化事業に伴う自由通路整備を行う。	580,300	歩くまち京都推進室 222-3483
バス・鉄道利用促進等総合対策事業	公共交通の利用促進を図るためには、誰もが快適・便利に利用できる公共交通の効果的な情報提供が必要である。 バスロケーションシステムは、バス車両にデータ通信機能を装備して、オンライン化をすることにより、リアルタイムなバス運行状況の提供が可能となる、バスの利用者が最も不満としている停留所での待ち時間が把握できる情報提供ツールであり、バスの利便性向上に繋がる（平成27年度導入予定事業者：京都市交通局、阪急バス株式会社）。 また、ICカードシステムは、バスは均一運賃・区間運賃等、運賃体系が分かりづらく、鉄道については乗車前に券売機での切符購入の時間や手間が必要であったが、平成25年3月23日より、「10の交通系ICカードによる全国相互利用サービス」が開始され、バスや鉄道を同一のICカードを使用して乗車できることから、他府県からの来訪者にとっても、利便性が向上する（平成27年度導入予定事業者：京都バス株式会社、西日本ジェイアールバス株式会社、叡山電鉄株式会社）。 このため、バスロケーションシステム及びICカードシステムを導入する交通事業者に対し国、京都府、関係市町とともに助成を行う。	91,000	歩くまち京都推進室 222-3483
新築住宅のさらなる省エネルギー化の推進に向けた検討	新築住宅の省エネルギー化は喫緊の課題であり、国からは、平成32年までに全ての新築住宅について、段階的に省エネルギー基準への適合を義務化する方針が示されている。 本市においても、平成25年度に改定された京都市地球温暖化対策計画において、環境に配慮した住宅の普及促進の具体的な取組として、新築住宅の省エネルギー化に向けた規制・誘導策の検討を掲げている。 こうした中、国に先駆けて、新築住宅の省エネルギー基準への適合の義務化に向けた京都ならではの具体的な取組方法について、有識者を交えた検討を行う。	5,800	住宅室 住宅政策課 222-3666

(単位：千円)

都 市 計 画 局 予 算 要 求 の 内 容			
事 業 名	事 業 概 要	要 求 額	所 管 課 電 話 番 号
市営住宅・府営住宅公募連携促進	<p>京都市内で公営住宅へ入居するためには、現状では、市・府それぞれの住宅供給公社に申し込むこととなるが、いずれの窓口でも市営住宅・府営住宅双方の対応が可能となるよう、順次公募に当たっての連携を進めていく。</p> <p>平成27年度においては、当該年度中に市営住宅・府営住宅の公募申込に係る入居相談の相互受付を実施するとともに、平成28年度中に、公募回数の統一と公募申込の相互受付を実施できるよう、準備、調整に取り組んでいく。</p>	5,000	住宅室 住宅管理課 222-3631
市営住宅ストック総合活用事業	<p>「京都市市営住宅ストック総合活用計画」に基づき、平成32年度までの計画的な維持管理やバリアフリー化及び耐震改修等の改善を図るため、次の事業を実施する。</p> <p>①市営住宅団地再生事業（鈴塚団地，八条団地，楽只団地） 上記計画で、建替え又は集約と判定された住棟を含む団地において、耐震改修及びエレベーター設置等の改善事業や、適切に改善された住棟への集約など、団地再生に向けた事業を総合的に実施する。</p> <p>②市営住宅耐震改修等改善事業（醍醐南団地，檜原団地，山ノ本団地，下鳥羽団地，岩本団地，大受団地） 耐震性能を満たさない市営住宅について、改修工事に向けた設計や工事を行い、市民の皆様がより安心・安全に住まうことができる持続可能で良質な住まいを供給していく。</p>	4,382,800	住宅室 すまいまち づくり課 222-3635
都 市 計 画 局 合 計		5,300,800	13件

平成27年度予算 政策的新規・充実事業一覧

(単位：千円)

建設局 予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
J R奈良線高速化・複線化第二期事業	J R西日本，京都府及び関係市町が連携して，J R奈良線の高速化・複線化第二期事業を推進するため，平成27年度は，環境影響評価，鉄道設計及び京都駅改良工事等を行う。	88,200	建設企画部 建設企画課 222-3551
横断歩道橋撤去	横断歩道橋については，現在，経年による老朽化や景観の観点から多くの課題があるため，現況の調査を行い必要性を判断し，撤去可能な横断歩道橋については，順次，撤去を進め，残す必要のあるものは利用者の安全と景観に配慮した補修を実施する。	98,000	土木管理部 土木管理課 222-3568
いのちを守る都市基盤防災・減災対策プロジェクト 災害防除（緊急輸送道路における道路に面する斜面等の防災対策）	災害時における都市機能の確保を図るとともに，平常時においても市民生活を守るため，平成27年度は25箇所の災害防除工事（道路に面する斜面等の防災対策）を行う。	420,600	土木管理部 土木管理課 222-3568
I C Tを活用した市民協働による公共土木施設の維持管理 （京の道・川・公園サポーター制度）	市民と行政とが協力した公共施設の効率的・効果的な保全を進めるため，スマートフォン等，I C Tを活用した市民通報システムを構築・運用する。（道・川・公園） 平成27年度は以下の取組を進める。 ○システムの開発及び実証実験	23,800	土木管理部 土木管理課 222-3568 みどり政策推進室 741-8600
おもてなし除草	従来実施している市民要望等に対応した道路除草に加え，入浴観光客等を「おもてなし」の心で迎え入れるために，道路の良好な景観を保つための除草（おもてなし除草）を実施する。	60,100	土木管理部 土木管理課 222-3568 みどり政策推進室 741-8600
いのちを守る都市基盤防災・減災対策プロジェクト 橋りょうの耐震補強・老朽化修繕（いのちを守る橋りょう健全化プログラム）	災害時における都市機能の確保を図るとともに，平常時においても市民生活を守るため，プログラムに基づく橋りょうの耐震補強・老朽化修繕を計画的に進める。 平成27年度は29橋の橋りょうの耐震補強・老朽化修繕を行う。	5,228,100	土木管理部 橋りょう健全推進課 222-3561 道路建設部 道路建設課 222-3577

(単位：千円)

建設局 予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
いのちを守る都市基盤防災・減災対策プロジェクト 普通河川緊急対策事業（8河川）	過去30年間に浸水被害が発生した河川のうち、本格的な対策に着手できていない8つの河川について、平成25年10月に策定した「普通河川整備プログラム」に基づき、河川改修に向けた工事や設計を行う。	321,700	土木管理部 河川整備課 222-3591
いのちを守る都市基盤防災・減災対策プロジェクト 京の川治水安全度調査	平成25年の台風18号による梅津都市下水路流域の浸水、平成26年8月豪雨による京北周山地域での2年連続の浸水など、大河川に流入する水路からの浸水被害の現状を踏まえ、市街化区域内を流れる本市河川（97河川）のうち、特に優先度の高い河川として、桂川や宇治川等の大河川に接続する河川等合計16河川について、現況や治水安全度などの調査等を行う。	37,000	土木管理部 河川整備課 222-3591
いのちを守る都市基盤防災・減災対策プロジェクト 排水機場耐震改修・老朽化修繕	排水機場は浸水被害から都市を守るための重要な社会基盤施設である。 施設の耐震強度不足や施設全体の老朽化が著しいため、健全な都市機能が確保できるよう、平成27年度は7か所の排水機場の耐震改修及び老朽化修繕を行う。	1,017,800	土木管理部 河川整備課 222-3591
「新・自転車政策」（仮称）関連事業 （「改訂京都市自転車総合計画」の中間見直しに基づく新規事業）	自転車利用ルール・マナーに関する意識のレベル向上に向け、ソフト＝周知徹底、ハード＝走行環境整備について、「KEEP LEFT」の徹底的な周知など、市民と協働で取り組む施策を展開する。	59,100	自転車政策推進室 222-3565
無電柱化事業	歴史都市京都にふさわしい観光名所等における都市景観の向上を図るとともに、災害時に電柱が倒れることによる道路の寸断を防ぎ、安全で快適な通行空間の確保とライフラインの安全性・信頼性の向上を図り、都市防災機能の向上を図っていくため、無電柱化事業の設計又は工事に着手する。 ・先斗町通（中京区石屋町～柏屋町） 道路延長L＝490m／詳細設計／17,400千円 都市景観及び都市防災機能の向上 ・河原町通（丸太町通～出水町） 道路延長L＝200m／電線共同溝新設工事／203,400千円 都市防災機能の向上（災害時の緊急輸送道路の機能確保）	220,800	道路建設部 道路環境整備課 222-3570

(単位：千円)

建設局予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
円山公園適正化事業	東京オリンピック・パラリンピック開催により増加が予想される観光客を「おもてなし」するため、再整備（修復）事業に合わせ、園内施設の適正化を進めるとともに、老朽化した施設の建替え基準など将来にわたる適正な管理の基本的事項を定める「（仮称）円山公園条例」を制定するために必要な調査を実施する。	5,200	みどり政策 推進室 741-8600
都市公園安心安全対策	市民の皆様により一層安心安全に公園を利用していただくため、入園者が特に多い大規模な都市公園に防犯カメラを設置する。	16,500	みどり政策 推進室 741-8600
公園照明灯LED化事業	節電と維持管理経費のコスト縮減による低炭素化を図るため、公園照明灯の水銀灯（約1,800灯）及び蛍光灯（約1,300灯）について、LED照明灯への転換を進める。	106,000	みどり政策 推進室 741-8600
建設局 合計		7,702,900	14件

平成27年度予算 政策的新規・充実事業一覧

(単位：千円)

市会事務局予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
市会だよりの充 実	<p>現在、市会の活動状況等を分かりやすく広報するため、市会独自の広報紙として市会だよりを年4回発行しているが、市会基本条例の制定や通年議会制度の導入を踏まえ、年7回に発行回数を増やす。</p> <p>これにより、市会の審議経過や結果、代表質問（質疑）の内容等を、よりタイムリーに市民の皆様に伝えることができるとともに、これまで紙面の都合上、掲載できなかった常任委員会の活動や、特集記事も掲載可能となり、「見える市会」「伝わる市会」が一層推進される。</p>	7,000	市会事務局 調査課 222-3697
市会紹介DVD の作製	<p>市内小中学生を主な対象とし、広く市民の皆様に現在の京都市会を分かりやすく紹介するDVDを作製する。</p> <p>京都市会の歴史や仕組みのほか、市会基本条例の制定、通年議会制度の導入等を含む現在の制度等を紹介する内容とする。小中学校の授業等で活用することによって、未来の京都を担う児童・生徒に、早い段階から市会や市政に関心を持ってもらうとともに、市会ホームページに掲載することで、市民の皆様の市会に対する理解を促進する。</p>	2,000	市会事務局 調査課 222-3697
市会事務局 合計		9,000	2件

平成27年度予算 政策的新規・充実事業一覧

(単位：千円)

消 防 局 予 算 要 求 の 内 容			
事 業 名	事 業 概 要	要求額	所管課 電話番号
四条消防出張所 移転整備	<p>集団救急事故や増加する救急需要に対応するため、地方独立行政法人京都市立病院敷地内に四条消防出張所を移転し、大型救急車を備えた救急隊専用出張所に転換することにより、市立病院との連携を確保し、救急体制の更なる充実を図る。</p> <p>なお、27年度は、整備工事に着手する。</p>	68,000	総務部 庶務課 212-6635
室町消防出張所 整備	<p>昭和45年の竣工から44年が経過し、狭隘老朽化が著しいため、室町消防出張所の建替え整備を行う。</p> <p>なお、27年度は整備に先立ち実施設計及び解体工事を行う。</p>	33,000	総務部 庶務課 212-6635
水災害対策の充 実強化	<p>平成25年の台風第18号や、平成26年8月の台風第11号等による水災害を教訓として、消防活動総合センター内に、水災害対応訓練施設を設置し、教育訓練機能の充実を図るほか、都市型水害対策車両を整備することで、さらなる水災害対応能力の強化を図る。</p>	150,500	総務部 庶務課 212-6635
市民による応急 手当支援ツール の開発	<p>いざというときに応急手当のできる人づくりを一層推進し、救命率の向上を図るため、スマートフォンなどでAEDの設置場所を容易に検索できる機能や、バイスタンダー（救急現場に居合わせた人）のAED等を使用した応急手当をナビゲートする機能などを備えたアプリケーションを開発する。</p>	13,700	総務部 庶務課 212-6635
消防団報酬制度 の創設	<p>東日本大震災等を踏まえ、国において、平成25年12月に「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が制定され、消防団員の確保、装備・教育訓練の充実に加え、報酬の支給についても規定されたことを受けて、報酬制度を創設し、消防団員の処遇の改善を図る。</p>	170,000	総務部 庶務課 212-6635
防災行動マニユ アルの策定	<p>平成25年の台風第18号における市民の避難行動等を検証した結果、平成12年度から推進してきた町内版の防災計画である「身近な地域の市民防災行動計画」を発展させ、より広域的な防災計画の必要性が認められたことから、学区を単位として地域実情に応じた「防災行動マニュアル」を策定し、いざというときに自ら考え行動できる自主防災組織の育成を推進する。</p>	4,800	総務部 庶務課 212-6635
消 防 局 合 計		440,000	6件

平成27年度予算 政策的新規・充実事業一覧

(単位：千円)

交 通 局 予 算 要 求 の 内 容			
事 業 名	事 業 概 要	要 求 額	所 管 課 電 話 番 号
地下鉄駅賑わい 創出事業	鉄道施設の一部を商業スペースに有効活用し「駅ナカビジネス」を展開する。平成27年度は、烏丸御池駅の「コトチカ御池」の拡充及び今出川駅に店舗区画を創出する工事を実施するとともに、京都駅の「コトチカ京都」の拡充に向けた、実施設計を行う。	380,000	営業推進室 863-5068
交 通 局 合 計		380,000	1件

平成27年度予算 政策的新規・充実事業一覧

(単位：千円)

教育委員会予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
幼稚園における預かり保育の充実	平成27年度から本格実施される子ども・子育て支援新制度においては、預かり保育の更なる充実が重点項目とされ、本市においては、今後5年間で増加する3歳から5歳の要保育児童のうち、2分の1を幼稚園における預かり保育で受け入れる方針が提案されていることを踏まえ、「子どもたちの今と未来をみんなではぐくむ子育て支援都市・京都」の実現のため、市立及び私立幼稚園において実施している預かり保育のさらなる実施拡大を図る。	175,400	総務部 総務課 222-3768 指導部 学校指導課 222-3806
子どもの貧困対策の推進に関する取組の充実	家庭の経済状況にかかわらず、全ての子どもが能力・可能性を最大限伸ばしてそれぞれの夢に挑戦できるようにするため、子どもの貧困対策を総合的に推進する。 ・地域住民や学生等の協力による学習支援 ・就学援助費の充実 ・幼児教育無償化に向けた私立幼稚園就園奨励費・教材費補助の充実	未定	総務部 総務課 222-3768 総務部 調査課 222-3817 指導部 学校指導課 222-3801
第3子以降の幼稚園保育料免除事業	現在小学校3年生の子どもから数えて2人目の保育料は概ね半額とし、3人目以降についてはほぼ無料とすることにより、多子世帯の保育料の負担軽減を図っているが、新たに平成27年度から府市協調により18歳未満の子どもが3人以上いる世帯の3人目以降の保育料のほぼ無料化を実施することが提案されていることから、さらなる経済的負担の軽減を検討する。	未定	総務部 調査課 222-3817
新しい定時制単独高校の創設	平成26年7月に決定した「京都市立定時制単独高校創設に関する基本方針」に基づき、洛陽工業高校・伏見工業高校の再編・統合により活用可能となる伏見工業高校の敷地の一部を活用し、生徒たちの多様な状況やニーズにきめ細かく応えられるような新たな教育内容を実現する定時制単独高校の創設を目指し、基本計画等に着手する。	66,900	総務部 教育環境 整備室 222-3796 指導部 学校指導課 222-3811

(単位：千円)

教育委員会予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
学校施設太陽光発電装置設置促進事業	「はばたけ未来へ！ 京プラン」において、公共建築物の低炭素化に率先して取り組むことが掲げられており、また、京都市地球温暖化対策計画においても、公共建築物への再生可能エネルギーの導入を最大限図ることが明記されている。学校については、災害発生時の避難所にも指定されており、環境教育の観点及び災害発生時の避難所としての電源確保の観点からもその必要性は高いため、今後、体育館や校舎などの改築・改修工事を実施する施設については最大限設置の拡大を図る。	837,600	総務部 教育環境整備室 222-3796
日吉ヶ丘高校内「英語村（HELLO village）」の開設	児童・生徒がオールイングリッシュでの生活体験をネイティブスピーカーのスタッフとともに体験することができる京都市内初の校内留学施設「英語村（HELLO village）」を日吉ヶ丘高校内に設置する。授業での実践的な学習活動を展開することはもちろん、小・中学生が参加できる英語を活用した体験活動等を実施するための機材等の整備を行う。	21,500	指導部 学校指導課 222-3811
留学生による学校活動支援事業	平成26年度に改訂された「京都市国際化推進プラン」において、留学生の留学中における市民との交流の促進や生活支援など「留学生が活躍するまちづくり」が新規項目として盛り込まれた。 学校においても、子どもたちが外国人とともに学習することを通じて多様な言葉や文化にふれる機会を創設してきた「多文化学習推進プログラム」や外国にルーツを持つ児童・生徒の母語支援活動において、留学生の参加を進めることで、留学生の活躍の場を広げるとともに、国際理解教育の推進を図る。	3,600	指導部 学校指導課 222-3815
琳派四〇〇年記念事業	平成27年は琳派四〇〇年の記念の年となることから、京都市内の中学生が琳派関連作品を制作し、展示会を開催することによって、琳派についての理解を一層深める。	6,200	指導部 学校指導課 222-3808
いじめ防止対策に関する取組のさらなる充実	平成26年10月に「京都市いじめの防止等に関する条例」が施行されたことを受けて、条例の普及・啓発をさらに推進するとともに、いじめが起こる背景まで踏み込んだ対応など、これまで以上の対策を進めるために、福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーのさらなる配置拡大を図る。	20,800	指導部 生徒指導課 213-5622

(単位：千円)

教育委員会予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
学校給食の充実	平成25年12月に「和食；日本人の伝統的な食文化」がユネスコ無形文化遺産に登録されたことを契機として、平成26年4月以降『学校給食における「和食」の検討会議』を開催し、京都市の学校給食について、和食献立の充実等に向けた方策について意見を聴取している。 当該会議から提出される提案・意見やパブリックコメントの結果などを踏まえ、学校給食の充実に向けた取組を検討する。	未定	体育健康 教育室 708-5323
平成27年度全国高等学校総合体育大会の開催	平成27年度全国高等学校総合体育大会（インターハイ）の近畿地区開催が予定されており、京都市においても、水球・水泳競技及びバスケットボール競技が開催される予定であるため、円滑な競技運営のための大会負担金の支出や施設整備、用具整備等を行う。	107,700	体育健康 教育室 708-5322
2020年オリンピック・パラリンピック東京大会を契機とした体力向上・競技力向上	2020年にオリンピック・パラリンピック東京大会が開催されることを契機とし、子どもの体力向上「ジャンプアップ・プロジェクト」（仮称）や中学・高校生対象の競技力向上のための施策を実施する。	53,000	体育健康 教育室 708-5322
教職員の資質・指導力向上対策（総合教育センター増築棟建築）	京都市総合教育センターで実施している研修について、近年の大量採用による世代交代、教員の約半数を占める採用10年目までの若手教員の増加やミドルリーダー層の不足などに対応し、一斉講義型の研修や、グループ協議・ワークショップなどの少人数制の研修など、実施方法が多様化していることに加え、自主的な研究・研修活動も活発になっているなど、様々なニーズに対応できるよう、増築棟建築に着手する。	53,400	総合教育 センター 研修課 371-2340
避難所施設等の機能充実（避難所施設の耐震化推進等）	平成19年7月に策定された「京都市建築物耐震改修促進計画」に示されている平成27年度末までに市建築物耐震化率90%以上という指標を踏まえ、特に災害発生時の避難所などに指定されている教育委員会所管の避難所施設等について、耐震補強工事に着手する。	60,200	総合教育 センター 学校統 推進室 371-2009 学校歴史 博物館 事業課 344-1305
教育委員会 合計		1,406,300	14件